

表面

解体工事業登録申請書				証紙はり付け欄 (消印しては ならない。)
登録の種類	新規 ・ 更新	※登録番号	鹿児島県知事(登 )第 号	
		※登録年月日	令和	年 月 日
この申請書により、解体工事業の登録の申請をします。				
令和 年 月 日				
申請者				
鹿児島県知事 殿				
フリガナ 商号、名称又は氏名				
住所	郵便番号 (      -      )  電話番号 (      )      -			
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名				
法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。）を含む。）の氏名及び役名等				
フリガナ 氏名	役名等(常勤・非常勤)	フリガナ 氏名	役名等(常勤・非常勤)	
申請時において既に受けている登録		鹿児島県知事(登 )第 号 (令和 年 月 日登録)		

裏面

法第31条に規定する者（技術管理者）の氏名				
営業所の名称及び所在地				
フリガナ 名 称		所 在 地 郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -		
未成年 者であ る場合 の法定 代理人	法定代 理人が 個人で ある場 合	フリガナ 氏 名		
		住 所	郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -	
	法定代 理人が 法人で ある場 合	フリガナ 商号又は名称		
		住 所	郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -	
		フリガナ 役員の氏名	役名等（常勤・非常勤）	
他 の 都 道 府 県 知 事 の 登 録 状 況				
登 録 番 号		登 録 番 号		

## 備 考

- ※印のある欄には記載しないこと。
- 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。
- 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。
- 「営業所の名称及び所在地」欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなく、すべての営業所について記載すること。

誓 約 書

登録申請者及びその役員並びに法定代理人及び法定代理人の役員は、  
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第24条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

令和 年 月 日

申 請 者

鹿児島県知事 殿

登録申請者  $\left[ \begin{array}{c} \text{法人の役員} \\ \text{本代理人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員} \end{array} \right]$  の調書

現住所	郵便番号 (      -      )  (      )      -		
フリガナ 商号、名称又は氏名		生年月日	年    月    日生
賞 罰	年    月    日	賞    罰    の    内    容	
上記のとおり相違ありません。 令和    年    月    日  氏    名			

備考

- 1 「  $\left[ \begin{array}{c} \text{法人の役員} \\ \text{本代理人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員} \end{array} \right]$  」については、不要のものを消すこと。
- 2 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「賞罰」の欄への記載を要しない。
- 3 「生年月日」の欄は、登録申請者が法人である場合は記載しないこと。
- 4 「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

## 実務経験証明書

下記の者は、解体工事に関し、下記の通り実務経験を有することを証明します。

年 月 日

証明者

技術管理者の氏名		生年月日		使用された期間	年 月から
使用者の商号または名称					年 月まで
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実務経験年数	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
証明者の証明を得ることが出来ない場合	その理由				合計 満 年 月
					証明者と被証明者との関係

記載要領

- 1 この証明書は、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「実務経験の内容」の欄には、従事した主な工事名、解体した建築物等の構造等を具体的に記載すること。

## 解体工事業登録事項変更届出書

この届出書により、次のとおり届出をします。

令和    年    月    日

届出者

鹿児島県知事 殿

フリガナ 商号、名称又は氏名			
住 所	郵便番号 (        -        )  電話番号 (        )        -		
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名			
登 録 番 号	鹿児島県知事 (登        ) 第        号		
登 録 年 月 日	令和        年        月        日		
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

# 解体工事業者廃業届出書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所

(電話番号 )

氏名 .....

法人である場合の代表者氏名

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第27条第1項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

登録番号	鹿児島県知事 ( ) 第 号	
登録年月日	令和 年 月 日	
登録済 解体工 事業者	届出者住所	
	届出者氏名 (法人にあっては、名称 及び代表者氏名)	
廃業の理由		
廃業年月日	令和 年 月 日	

# 建設業許可取得による解体工事業登録抹消届

以下のとおり建設業の許可を取得したので、解体工事業登録抹消を届け出ます。

令和 年 月 日

住所  
または  
所在地 .....

氏名  
または  
名称 .....

鹿児島県知事 殿

解体工事業登録番号	鹿児島県知事 ( 登 ) 第 号
解体工事業登録年月日	令和 年 月 日
取得した建設業許可番号	般 — 第 号 特
取得した建設業許可業種	土木一式工事業 建築一式工事業 解体工事業
取得した建設業許可年月日	令和 年 月 日

※「取得した建設業許可番号」の般又は特の区別、「取得した建設業許可業種」については、該当しないものは横線等で消すこと。